

# 令和元年度事業報告

## I 概要

令和元年度は、計量の普及啓発、計量管理の推進、計量の教育・訓練、計量の情報調査・交流、試験・校正及び計量管理受託業務の6事業を中心に事業を実施した。事業規模の縮小傾向は継続してあるものの、全体事業収支は平年とほぼ同レベルで推移した。

計量の普及については、恒例の計量記念日事業の実施及び出版物発行を中心とした一般消費者、企業等への計量思想の普及啓発や計量情報の提供等を行った。また、恒例の啓発標語の募集や全国小学生対象の「何でもはかってみようコンテスト」を実施した。

計量管理の推進については、自動はかりの計量管理に関する調査・検討及びISO/JIS Q 10012計測管理規格の普及活用のための調査研究及び計量管理新教材作成を実施した。

計量の教育・訓練については、各分野における計量担当者を対象とした各種講習会や計量士国家試験対策講習会及び中小企業向け測定基礎教育研修を実施した。

計量の情報調査・交流については、計量士部会及び認定事業者部会の活動を通して計量関係者の意見交換会や交流会を実施した。また、地区計量協議会及び全国事務局長(局員)会議において、機関・事業者・団体相互の交流を行った。

計量制度(政省令)改正への対応としては、指定検定機関指定の状況調査や情報交換及び自動はかりの計量管理に関する実機研修会を全国各地で開催した。

日本郵政グループ計量管理受託業務については、平成31年4月から令和2年3月までの受託期間、郵便局等のはかりの定期検査、適正計量管理主任指導等の業務を実施した。また、計量管理講習会の継続開催により受託体制の整備を行った。

試験・校正センターにおいては、力計、一軸試験機、温度計、質量(分銅・おもり)等の校正・検査事業を推進するとともに、JCSS認定関連業務として一軸試験機の現地監査の実施及び校正課員認定講習会を開催した。

## II 会員の状況(令和2年3月31日現在)

種別	平成30年度会員数	令和元年度会員数	増減
第1種正会員	81	80	△1
第2種正会員	92	94	2
賛助会員	39	37	△2
計	212	211	△1

## III 役員の状況(令和2年3月31日現在)

### 1 役員数

会長 1名、副会長 6名、専務理事 1名、常務理事 2名、理事 28名、  
監事 3名 計41名

### 2 顧問

顧問 2名

## IV 会議

### 1 第8回定時総会 令和元年5月30日 於：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

#### 【議案】

- ・平成30年度事業報告について
- ・平成30年度決算報告について
- ・役員交代について

#### 【報告事項】

- ・平成30年度公益目的支出計画実施報告について
- ・令和元年度事業計画及び収支予算について

- ・ その他

## 2 理事会

第1回 平成31年4月25日 於：日本計量会館

- ・ 平成30年度事業報告について
- ・ 平成30年度決算報告について
- ・ 平成30年度公益目的支出計画実施報告について
- ・ 役員交代について
- ・ 会長表彰候補者選考について
- ・ 第8回定時総会次第について
- ・ その他（日計振行事予定・地区連絡協議会の予定等）

## 3 監事会 平成31年4月23日 於：日本計量会館

- ・ 平成30年度の理事の職務の執行、事業報告、計算書類等の監査及び平成30年度公益目的支出計画実施報告に関する監査

## IV 事業概要

### 1 計量の普及啓発

#### 1.1 計量記念日関連事業

##### (1) 組織委員会

6月11日に組織委員会(委員長：鍋島孝敏 日本計量振興協会会長)を開催し、全国大会の日程、場所、ポスター・広報誌の作成、特別講演及び「計量啓発標語」、「何でもはかってみようコンテスト」等の事業実施方針が決定された。

##### (2) 実行委員会

組織委員会の決定を受け、7月1日に第1回実行委員会(委員長：肥田敬夫 日本計量振興協会副会長)を開催し、計量啓発全国統一ポスター及び広報誌「計量のひろば」の内容を討議した。また、特別講演の候補案について討議した。

9月19日に第2回実行委員会を開催し、作成したポスター及び広報誌を確認するとともに「何でもはかってみようコンテスト」応募作品について一次審査を行い、15作品を最優秀作品賞等候補として選定した。

##### (3) 計量記念日全国大会

11月1日、ホテルインターコンチネンタル東京ベイにおいて、経済産業省・計量記念日組織委員会が主催し、計量団体の協賛、協力を得て、計量記念日全国大会を開催した。

式典(経済産業省主催)においては、計量関係功労者6名及び優良適正計量管理事業所1事業所に対する経済産業大臣表彰、適正計量管理事業所計量管理貢献者1名及び計量制度運営等貢献者11名(うち日計振推薦6名)に対する経済産業省産業技術環境局長表彰が行われた。

記念行事(組織委員会主催)においては、「計量啓発標語」及び「何でもはかってみようコンテスト」の最優秀作品賞等の発表、組織委員長からの表彰が行われた。引き続き、「現代の「おだやか」な気候はいつまで続くのかー古気候学が照らす過去と未来ー」と題し、立命館大学古気候学研究センター センター長 教授 中川 毅氏の特別講演が行われた。その後のレセプションにおいては、関係者の連携強化が図られた。

##### (4) 全国統一ポスターの作成・配布

実行委員会において、内容、デザインを検討し、「できるかな？ちゃんと計量」を力強く訴求するために、子どもから大人まで幅広い層に認知され、テレビ番組で様々なことにチャレンジする「ガチャピン・ムック」をキャラクターに起用した全国統一ポスターを27,000枚製作し、関係各所及び当会会員等へ配布した。

##### (5) 「計量のひろば」の作成・配布

特集テーマは、「基本単位の定義が改定！国際単位系(SI)」について、①SI基本単位、②キログラムの定義が変更になった経緯、③キログラム以外のSI基本単位、④暮らしへの影響を、単位のキャラクター(おうえたに夫婦)が登場する6コマまんが等で紹介した。また、「計量啓

発標語」及び「何でもはかってみようコンテスト」の平成30年度受賞作品を併せて紹介した計量のひろばを44,000部製作し、関係各所及び当会会員等へ配布した。

#### (6) 「計量啓発標語」の募集

関係各所を通じて、標語の募集を行った。全国から584点の応募があり、9月19日に開催の実行委員会で、最優秀作品賞1点、優秀作品賞2点及び佳作12点を決定し、計量記念日全国大会において、発表、表彰した。最優秀作品賞等は、計量ジャーナル冬号（Vol.39-4）に掲載した。

#### (7) 「何でもはかってみようコンテスト」の実施

小学生を対象にした「何でもはかってみようコンテスト」は、経済産業省の後援を受け、都道府県、特定市、地区計量協会及び計量士会等の協力を得て実施した。91作品の応募があり、10月7日開催の何でもはかってみようコンテスト審査委員会で、最優秀作品賞1点、優秀作品賞3点及び奨励賞11点を決定し、計量記念日全国大会において発表、表彰した。最優秀作品賞等は、計量ジャーナル冬号（Vol.39-4）に掲載した。

### 1. 2 計量普及

#### (1) 当会機関誌の発行

##### ① 「計量ジャーナル」

春号、夏号、秋号、冬号を各々約3千部発行し、会員・行政機関・関係団体等に配布した。

##### ② 「計測標準と計量管理」

5月号、8月号、11月号、2月号を各々約3千部発行し、会員・行政機関・関係団体等に配布した。一部は有料で頒布している。

#### (2) 計量士国家試験対策テキスト等の発行

「計量法の概要」（令和元年度版）をはじめ、計量士国家試験準備講習会等において使用する「計量士国家試験全問題と解説」等のテキスト13種類を編集し、発行した。本テキストは有料で頒布している。

### 1. 3 中小企業向け測定基礎研修の開催

昨年度に引き続き、地域中小企業技術者向けの長さ、質量及び温度に関する測定基礎研修会を、10府県、16箇所で開催した。参加企業は184社、参加者は253名であった。なお、中小企業向け測定基礎研修運営委員会（委員長：横田貞一 日本計量振興協会副会長）は、書面審議にて実施した。

## 2 計量管理の推進

### 2. 1 自動はかりの計量管理推進委員会

昨年度に引き続き、自動はかりの計量管理推進委員会（委員長：金井一榮 埼玉県計量協会会長）を、10月18日に開催した。委員会では、自動捕捉式はかりの計量管理実機研修会の実施状況、自動はかりのJIS技術基準の改定状況及び来年度に向けての第2弾自動はかり（充填用自動はかり、ホップスケール及びコンベヤスケール）の実機研修会などについて討議を行った。平成31年4月1日から、自動捕捉式はかりの検定及び使用中検査に係る技術基準が制定・施行されたため、昨年度に引き続いて「自動捕捉式はかりの計量管理（使用中検査）及び検定実機研修会」を、8都道府県において8回開催し、会員計量士ら137名が参加した。昨年度を含むと9都道府県において11回開催し、総合計209名が参加した。本研修会の実施報告は、計量ジャーナル秋号（Vol.39-3）に掲載した。

### 2. 2 計量管理システムの調査研究委員会（ISO/JIS Q 10012 調査研究委員会）

昨年度に引き続き、計量管理システムの調査研究委員会（委員長：中野廣幸 愛知県計量士会）を、9月30日に開催した。委員会では、10012規格の関連情報、計測管理システムの取り組み状況、韓国との10012ミーティング、及び10012計測管理技術講習会の開催について討議を行った。12月13日に「ISO/JIS Q 10012 技術講習会」を名古屋会場で開催し、18名が参加した。

### 2. 3 計量管理に関わる新教科書案の作成（部会長：小池昌義（国研）産業技術総合研究所）

昨年引き続き、計量士国家試験受験者、計量士及び技術者などのための計量管理に関わる新教科書案作成作業部会で、執筆担当者との個別審議結果、新教科書案作成委員会（委員長：

今井秀孝（国研）産業技術総合研究所）でのメール審議結果及び5月に19年ぶりに改定された「JIS Z 8103 計測用語」との整合性についても慎重に討議を重ねて、12月に確定版の原稿がまとまった。

新教科書「計量士および計測技術者のための-計量管理の基礎と応用-」の発行は、出版社（株）コロナ社の作業スケジュールで、令和2年5月中旬を予定している。

### 3 計量の教育・訓練

#### 3.1 計量管理者養成教育

##### (1) 第32回 品質管理推進責任者養成コース

指定製造事業者、計量法やISOの認定を受けた事業所の品質管理推進責任者及び予定者を対象に、5月27日～31日に東京会場（15名）で開催した。

##### (2) 第15回 ISO/IEC 17025 内部監査員研修

校正事業者の内部監査員に必要な試験所認定制度及びISO/IEC 17025の概要、内部監査についての逐条の解説、ケーススタディ（グループ演習）などについて、7月4日、5日に東京会場（12名）で開催した。

#### 3.2 計量担当者教育

##### (1) 第29回 計量管理技術基礎講座

ISO 9000 シリーズで要求されている計量計測分野に従事する要員の教育・訓練に対応する計量管理の概要、トレーサビリティ制度等について解説する講習会を6月13日、14日に東京会場（14名）で開催した。

#### 3.3 計量士の育成

##### (1) 計量士国家試験準備講習会

計量士国家試験の受験予定者を対象に、7月18日～21日に大阪会場（77名）で、また、8月5日～9日に東京会場（92名）で開催した。

##### (2) 計量士国家試験直前対策講習会

第70回計量士国家試験は、令和元年12月15日に行われた。本講習会は、直前の10月4日、5日に大阪会場（73名）で、また、10月14日～16日に東京会場（69名）で、本試験の合格率を高めるため、過去問題を中心とした講習内容で開催した。

##### (3) 計量士技術講習会

<自動はかりの技術講習会の実施>

計量士技術講習会は、計量士部会及び自動はかり計量管理推進委員会において、計画しており、本年度は、これまでの検討経緯も踏まえ、計量士向け自動はかり技術講習会を次のとおり実施した。

###### ①「指定検定機関の計量士養成コース」

指定検定機関に従事する計量士の内、パート・アルバイトの雇用形態で“検定を実施する者”が受講する研修内容として示されている、各要件を満たしたカリキュラムをもって実施した。

・第1回 2019年7月31日（水） 日本計量会館（受講者14名）

・第2回 2020年2月6日（木） 名古屋薬業健保会館（受講者19名）

###### ②自動はかりの計量管理実機研修会

昨年度に引き続き、自動捕捉式はかりの計量管理に関する計量士向け実機研修会を9都道県で11回開催し、計209名が参加した。

#### 3.4 校正技術者の育成

計測器の校正技術者として必須な基本的な知識、技術の習得に対応する計量法とトレーサビリティ制度の概要、計量管理・検査・校正の概要、JCSSとトレーサビリティ、ISO/IEC 17025、不確かさ（講義及び演習）等について、9月12日、13日に第11回計測器校正技術者研修講座を大阪会場（14名）で開催した。

#### 3.5 計量制度（政省令）改正に対応した今後の取り組み

経済産業省計量制度（政省令）改正に関する今後の対応策について検討・実施した。

(1) 自動はかりの特定計量器へ追加に対応した計量士の育成と計量管理業務の拡大

- ・指定検定機関の計量士養成のための技術講習会を開催した。
  - ・自動はかりの計量管理に関する実機研修会を開催した。
  - ・適正計量管理事業所における自動はかりの自主管理方法を検討し推進した。
- (2) 指定検定機関の設立に関する対応策の検討
- ・指定検定機関の申請に関する地区計量団体の対応についての状況把握と情報交換を行った。
  - ・検定を実施する計量士の育成・連携方法や検定・検査実機研修の具体的実施方法について自動補足式はかりメーカーとの検討・協議を行った。

#### 4 計量の情報調査・交流

##### 4.1 計量士交流会

###### (1) 計量士部会（部会長：阿知波正之 副会長）

計量士技術講習会、計量士大会の開催と運営について審議するため部会を、4月26日、7月9日及び9月25日の3回開催した。技術講習会は、3.3.3(3)のとおり実施した。計量士大会については、各回での審議を経て下記のとおり実施した。

###### (2) 第18回 全国計量士大会について

2020年2月28日（金）、「ホテル インターコンチネンタル東京ベイ」（東京都港区：JR浜松町駅下車8分）で開催した。

メインテーマは、「新しい計量制度への取り組みの状況と課題Ⅱ」と題して、食品製造を行っている適正計量管理事業所において、日々、計量管理を進めている二名の計量士から、政省令改正に対応した実務における課題と今後の新計量制度への対応方針等について発表があり、それぞれについて意見交換の後、フリーディスカッションを行った。計98名が参加した。

主催者としては、大会参加に当たっての注意喚起文書の配布、アルコール消毒液及び非接触型体温測定器の配置を始め会場内の運営では、発言者毎にマイクカバーを交換、等の接触感染防止策を施して開催した。大会の状況は、「計量ジャーナル（Vol.40-1）」に掲載した。

##### 4.2 認定事業者（校正事業者）交流

###### (1) 認定事業者部会（部会長：田中 充 日本計量振興協会副会長）

9月12日、13日に計測器校正技術者認定研修講座を大阪会場で開催した。また、企業見学会、運営委員会を開催するとともに、計測標準フォーラム講演会等の校正事業者交流活動を実施した。なお、3月25日開催予定の全体会議は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、延期（時期未定）とすることが運営委員会で決定された。

###### (2) 企業見学会

1月31日に（国研）産業技術総合研究所 計量標準総合センター（NMIJ）で、幾何標準研究グループ（以下、G）、気体流量標準研究 G、力トルク標準研究 G、光放射標準研究 G 及び応用放射計測研究 G の研究・試験・校正業務に係る施設を、部会員ら19名が見学した。本見学会の参加報告は、計量ジャーナル春号（Vol.40-1）に掲載した。

###### (3) 運営委員会

3月2日に運営委員会を開催し、①JCSS等の動向、②令和元年度計測器校正技術者認定研修講座の実施結果、③全体会議の次第（案）、④企業見学会の実施結果などについて報告の後に討議を行った。

###### (3) インターメジャーへの参画

本年度は、隔年開催のためインターメジャーは開催されない。来年度のインターメジャーは、令和3年2月に開催を予定している。

###### (4) 計測標準フォーラム第17回講演会

2月21日にTKP ガーデンシティ PREMIUM 神保町で開催された講演会（テーマ：新時代を迎えた計量基本単位—SI 定義改定の総括とこれから—）に、普及啓発担当として共催活動に協力した。

##### 4.3 国際交流

###### (1) 「第12回日本・韓国・中国計量測定協力セミナー」

9月24日、25日に中国・四川省成都市で、中国計量測定学会の主催で開催された。日本

からは、(株)タニタ代表取締役社長の谷田氏を団長とし、産総研、計工連、日計振及び計量メーカ等関係者12名が参加した。セミナーには120名の参加者があり、SI基本単位の定義改定、生産維持と品質をサポートする計測器、トラックスケール、産業の発展と計量管理システム、計測器メーカ健康経営と働き方改革、大気汚染観測体制の構築と発展などについて、11件の講演(中国3件、韓国4件、日本4件)が行われ活発な意見交換が行われた。また、中国測定技術研究院(NIMTT)の力標準、騒音・振動標準、放射線標準、光学トンネルなどの試験・研究施設の見学会が行われた。計量ジャーナル冬号(Vol.39-4)に参加報告を掲載した。

#### (2)「日・中・韓 ISO 10012 技術セミナー」

昨年度は、6月にソウル市で開催されたが、本年度の開催は、現在のところ未定である。

### 4. 4 全国計量団体連絡会議の充実及び連携体制の強化

#### (1) 地区計量連絡協議会への参画

令和元年度全国6地区ブロックで開催された計量団体計量協議会に参画し、協議と情報交換を実施した。

#### (2) 地区計量士協議会への参画

地区で開催する計量士会総会等での検討課題、意見交換及び研修に参加し、当会及び計量士部会の運営に活かしていく。

① 11月15日、16日 九州計量士会総会 別府市

② 12月18日、19日 東北・北海道計量士協議会 秋田市

#### (3) 地区計量協会事務局長・事務担当者会議の開催

令和元年11月25日 グランドヒル市ヶ谷にて地区計量協会事務局長・事務担当者会議を実施し、指定検定機関への対応、指定検査機関における状況及び代検査状況等の議題にて団体の運営状況報告と意見交換を実施した。

### 4. 5 経済産業省委託事業の実施(委員長：田中 充 副会長)

平成25年度から経済産業省委託事業として受託しているISO/TC 12 基盤技術分野(量及び単位)国内委員会及びJIS原案作成委員会の活動で、以下のとおり。

#### 4. 5. 1 ISO/TC 12(量及び単位)国内委員会

計量における基盤技術分野「量及び単位」の名称、記号、定義及び単位記号を専門的に審議し規格化するISO専門委員会の動向を把握するとともに、加盟国としての意見を反映させるためISOの規格開発段階での規格案審議、及びそれに対する18件の投票を行った。

見直し中であったISO 80000シリーズ第2版は、昨年8月から順次、国際規格として本年3月末までに、12規格中10規格が発行された。

#### 4. 5. 2 (量及び単位)JIS原案作成委員会の活動

ISO 80000シリーズ規格に整合したJIS Z 8000シリーズを制定、改正する事業として継続して実施した。このJIS化は、年度計画により進めており、平成28年度(2原案)、29年度(2原案)に続き、本年度は、次の4規格原案を作成、成果版を昨年10月末、日本規格協会に報告した。

- ・ JIS Z 8000-3 量及び単位一第3部：空間及び時間
- ・ JIS Z 8000-4 量及び単位一第4部：力学
- ・ JIS Z 8000-8 量及び単位一第8部：音響学
- ・ JIS Z 8000-11 量及び単位一第11部：特性数

引き続き、2019年12月から2020年7月末までを作成期間とする、次の2つのJIS原案作成を進めている。

- ・ JIS Z 8000-2 量及び単位一第2部：数学記号
- ・ JIS Z 8000-10 量及び単位一第10部：原子物理学及び核物理学

(参考：JIS規格は、その制定改定に際して公募制度があり、関係団体、業界、関係者による制定、以後、5年ごとに見直し、確認、改正が進められている。)

### 5. 日本郵政グループ計量管理受託業務の実施

#### 5. 1 業務契約の状況

日本郵便株式会社との契約は、平成26年度から平成31年3月末日までの5年契約に続き、

今年度からは、平成31年4月から令和3年3月までの2年間と、次の2年間を継続する契約である。一方、日本郵政株式会社（病院管理部）とは、単年度契約で奇数年度に実施しており、本年度の対象事業所は、3病院であった。

## 5. 2 受託業務の内容

(1) 受託期間 平成31年4月1日から令和3年3月31日まで

(2) 主な受託項目

- ・ 窓口用及び集荷用はかりの定期検査
- ・ 適正計量管理主任者の指導
- ・ 自主検査用分銅の校正
- ・ 計量管理関係事務（書類の作成、申請・届出等）。

## 5. 3 実施方法

(1) 当会は、受託業務の実施にあたり地域計量団体と電磁的記録による協定を結ぶ。

(2) 業務に携わる計量士は、当会A会員であって、計量管理講習会を修了し、地域計量団体の長の推薦を得た者に限定している。

## 5. 4 受託事業の的確な運用について

(1) 業務執行資料集等の改訂

日本郵便株式会社との契約細目の変更等に合わせ、使用する事務書類を現場での利便性を考慮した見直しを行い、「計量管理業務実施の手引き」及び関係資料類を改訂、受託業務の徹底を期した。

(2) 日本郵政グループ計量管理講習会の開催

受託事業を継続的、かつ的確に運営するため、登録計量士、補助者を対象に講習会を実施した。講習会では、計量管理事業全体についての詳細説明、実際の計量器検査の方法、自主検査方法の指導及びその結果の記録管理、身分証明書の取扱いについて徹底した。

また、退任に代わる後任計量士の養成、事務局・補助者の交代に対処して事務処理方法等を周知した。

講習会は、全国9箇所（札幌5月8日、東京5月14日、高松5月21日、名古屋5月28日、広島6月4日、仙台6月11日、盛岡6月12日、熊本6月17日及び大阪6月19日、で開催した。受講者は、261名（新規計量士22名、補助者・事務局26名含む。）

(3) 事業に携わる計量士等の状況（括弧内数字は、昨年度）

本事業の登録計量士総数は、315名（315）、補助者14名（14）である。新規に登録した計量士（24名）には、当会発行の「証明書」（顔写真付き身分証明書）を交付した。

## 5. 5 指定申請書記載事項変更届等関係事務（括弧内数字は、昨年度）

計量士変更届20（12）件、適正計量管理事業所の新規指定9（18）件、所在地・名称等変更届108（96）件、及び廃止届21（54）件を関係計量行政機関に届け出た。

また、本年度は、日本郵政グループの代表者変更があり、日本郵政(株)・日本郵便(株)合わせて、代表者変更届173件を計量行政機関へ届け出した（2020年1月）

## 5. 6 計量管理業務の実施結果

業務実施結果は、以下に示したとおり、堅実に完了した。

項 目	日本郵政		日本郵便		総合計		比率 (%)
	予定数	実績	予定数	実績	予定数	実績	
I-1 計量器の定期検査	128	122	24,582	26,316	24,710	26,438	106.9
(1)窓口用はかり	-	-	15,049	15,022	15,049	15,022	99.8
(2)集荷用はかり	-	-	9,533	11,294	9,533	11,294	118.5
(3)医療用はかり	128	122	-	-	128	122	95.3
I-2 計量管理に関する事務							
(1)適正計量管理主任者の指導	3	3	9,986	9,939	9,989	9,942	99.5
(2)自主検査用分銅の校正	46	43	35,344	35,738	35,390	35,781	100.1
(3)本社質量比較器の校正	-	-	7	7	7	7	100.0

6 試験・校正センター

6. 1 試験・校正事業の実施

試験・校正センターの2016年度から2019年度の件数・収入総額、及び2019年度の収入実績を2018年度との対比で下表に示す。

分銅等の収入実績については、中国から輸入の家庭用ばかりの検査件数の減少によるものであった。全般的にはほぼ前年度並みとなった。

金額（千円）

検査項目	検査・校正の受付の件数				検査・校正の収入実績		
	2016年度 件数	2017年度 件数	2018年度 件数	2019年度 件数	2018年度 収入実績	2019年度 収入実績	前年比 (金額) (%)
一軸試験機	1,047	1,002	1,025	1,033	36,644	35,182	96.0 %
力 計	594	608	558	586	28,257	30,358	107.4 %
温 度 計	2,431	2,425	2,298	2,411	22,832	22,771	99.7 %
分 銅 等	759	791	677	661	4,386	3,018	68.8 %
その他	567	306	464	434	865	971	112.3 %
合計件数	5,195	5,100	5,022	5,125			
総額(千円)	94,334	92,213	92,984	92,300	92,984	92,300	99.3 %

6. 2 試験・校正事業に関連する業務の実施

6. 2. 1 認定事業関連

(1) 技能試験 温度区分/ガラス製温度計の技能試験参加

- ①期間：2019年3月15日～10月17日
- ②校正温度計：0号、2号、4号 各2本
- ③プロバイダー：日本電気計器検定所
- ④参加機関：12事業者以内
- ⑤試験・校正センターの校正期間：2019年6月7日～6月20日
- ⑥報告書：2020年1月に結果報告書を受理、En値評価で良好な成績であった。

(2) JCSS登録更新審査

- ①2019年4月19日申請
- ②2019年8月29～30日現地審査(於日本計量会館)
- ③区分/力(力計、一軸試験機)、質量(分銅、おもり)、温度(ガラス製温度計)
- ④2019年12月13日付で登録更新、認定継続が承認された。

(3) 校正機関を維持するための標準維持業務

- ①ガラス製温度計の常用参照標準の温度目盛校正(2セットを半年ずつずらして一般財団法人日本品質保証機構に校正依頼)
- ②質量/分銅の校正(2020年1月、メトラー・トレード株式会社)
- ③一軸試験機・・・日計振の力基準機による校正・・・現地校正に使用するロードセル、環状力計約50台を期限に合わせて順次校正している。(校正周期：2年)

6. 2. 2 一軸試験機校正技術部会

(1) 第1回 2019年10月8日 オフィスパーク 名駅カンファレンスセンター(名古屋市)

- ①議題：JIS Q17025の改訂とこれに伴う校正データ、校正機器の管理手順、注意等  
改訂された一軸試験機の観測紙の注意点  
意見交換、その他

(2) 第2回 2020年3月計量会館で開催予定・・・コロナ禍のため、課題検討は書面審議とした。主な議題は、3年に1回の一軸試験機校正課員の社内技能試験の実施計画等であった。



## 6. 2. 3 外部活動等

### (1) 力学量標準トレーサビリティ・ワークショップ

2019年6月7日にアイリス愛知(名古屋市)にて開催され、特別講演他力学量試験に係る5講演が行われた。

### (2) 力標準トレーサビリティ委員会

2020年のワークショップに向けて、共同実験の実施を行う。

### (3) 日本試験機工業会の力学量部会等に参加

技術部会の委員として、技能試験の計画策定の議論に参加した。2020年度に力計とブリネル硬さ試験機の校正の2件の技能試験計画が進められている。

### (4) その他(NITEの力分科会委員等)

力分科会に委員として参加し、NITEが発行する技術的要求事項適用指針及び不確かさガイドの改訂内容について議論が進められた。

## 7. その他

### 7. 1 顕彰事業

#### (1) 日計振 会長表彰 令和元年5月30日

於：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

#### (2) 令和元年度計量記念日式典 令和元年11月1日

於：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

(日計振会長推薦者)

##### 1) 経済産業大臣表彰「計量関係功労者受賞者」

該当者なし

##### 2) 産業技術環境局長表彰「計量制度の運営等に貢献した受賞者」(6名)

- ・植手 稔 愛知県計量士会 理事 計量士
- ・岡田 勝正 大阪計量士会 相談役 計量士
- ・金澤 利江 (一社)埼玉県計量協会 計量士
- ・高橋 均文 (一社)福島県計量協会 計量士
- ・為村 廣 有限会社 中山計量事務所 取締役 顧問
- ・古家 俊雄 (一社)兵庫県計量協会 計量士

### 7. 2 全国計量器販売事業者連合会事務受託事業

理事会 第1回 平成31年 4月25日 於：日本計量会館

第2回 令和 元年12月16日 於：リファレンス新有楽町ビル

総会 令和 元年 7月 4日 於：湯本富士屋ホテル(神奈川県箱根町)